

農地法第4条第1項の規定による許可申請書【記載例】

年 月 日

愛知県知事 殿

捺印してください。

申請者 氏名 清 須 太 郎 印

捺印してください。

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の住所等	住 所						職 業	年 齢	
	清須市須ヶ口1238番地						〇〇〇	▼▼	
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地登記簿謄本により記載する。	土地の所在	地番	地目	面積 m ²	利用 状況	10aあたり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
		●●●	1	畑 畑	350	普通畑		同左	市街化調整区域
計		350 m ² (田			m ² 畑		350 m ²)		

捨印

3 転用計画	用途	事由の詳細									
	(1) 転用事由の詳細	自己用住宅		現在、居住しているアパートでは、手狭になったため、親から相続した自己所有の農地を転用し自己用住宅を建築するため。							
	駐車場、専用住宅、倉庫建築等の目的を記載する。			転用目的の詳細を記載し、別添の理由書の内容の概略とする。							
(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	〇〇年 〇〇月 〇〇日から 永年										
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで)				第2期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合 計	
		名 称	棟 数	建築面積	所用面積	名 称	棟 数	建築面積	所用面積	棟 数	建築面積
	土地造成			350 m ²				m ²			350 m ²
	建築物	住宅	1	120 m ²			m ²		1	120 m ²	350 m ²
	小 計		1	120 m ²					1	120 m ²	350 m ²
	工作物										
	小 計										
合 計		1	120 m ²					1	120 m ²	350 m ²	
建蔽率										34.28 %	

転用目的の物件の内容を表に合わせて記載する。住宅の場合は、建蔽率に注意すること。別添の利用計画図と合致すること。

<p>4 資金調達についての計画</p>	<p>総事業費 (内訳)</p> <p>土地造成費 500千円</p> <p>建築費 25,000千円</p> <p>付帯工事 10,000千円</p> <p>その他 1,000千円</p> <p>合計 36,500千円</p>	<p>調達方法 (内訳)</p> <p>自己資金 5,000千円</p> <p>(〇〇〇銀行 〇〇〇支店 普通預金)</p> <p>借入金 31,500千円</p> <p>(〇〇〇銀行 〇〇〇支店)</p> <p>合計 36,500千円</p>
<p>5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要</p>	<p>・土地造成については、整地のみとして、隣地の農地に土砂等が流入しないように対処します。</p> <p>・汚水等排水は、合併浄化槽により処理をし、隣接農地には雨水等が流入しないように対処します。</p> <p>・建築物は2階建てのため、周辺農地への日照風等には影響を与えないように対処します。</p> <p>・万が一周辺農地等に被害を及ぼした際は、当方で責任を持って対処いたします。</p>	
<p>6 その他参考となるべき事項</p>	<p>(例)</p> <p>都市計画法施行令第〇〇条第〇項第〇号に該当。 〇〇年〇〇月〇〇日申請 農業振興地域 農用地のため 農振除外 〇〇年〇〇月〇〇日 同意</p>	

総事業費の合計額、調達方法の合計額が合致すること。

転用によって生じる問題等へのそのように対応等を記載する。

関係部署との協議、関係法令の状況等を記載する。

(記載要領)

1. 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
2. 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
3. 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
4. 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
5. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
6. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第14号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

添付書類

- (1) 法人又は団体にあつては、定款、寄付行為又は規約、法人の登記事項証明書
- (2) 所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面、賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その承諾書
- (3) 申請土地の登記事項証明書
- (4) 当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、それを証する書面又はその写し
- (5) 取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する書面又はその写し
- (6) 申請にかかる農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書
- (7) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面(縮尺1/2,500~10,000程度)
- (8) 申請土地の地番地目を表示する図面(公図など)
- (9) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設物間の距離を表示する図面(縮尺1/100~1,000程度)
- (10) その他参考資料